

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-6-1)

施策名	6-1 資源・燃料	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総務課 資源・燃料部政策課			政策評価実施予定時期	令和2年8月
施策の概要	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の開発の促進、生産、流通の合理化等を通じて、資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保を図る。				政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境	
達成すべき目標	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の安定的かつ安価な供給の確保				目標設定の考え方・根拠	-	
施策の予算額(執行額) (百万円)	29年度	30年度	令和元年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) 日本再興戦略(改訂2015)(平成27年6月30日) エネルギー基本計画(平成30年7月3日) 海洋基本計画(平成25年4月26日) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)		
	311,580 (254,806)	252,424	274,380				

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準値	目標年度	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 資源・燃料の 自主開発比率等の向上 (i) 石油・天然ガス(%)	22.1	24年度	40以上	令和12年度	=	-	-	-	-	-	-	○2015年7月に策定された「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」において、2030年度の一次エネルギー供給に占める化石燃料の割合は76%と最も高く、依然として高い割合を占めることが想定されている。
					27.2	27.4	26.6	-	-	-		
					-	-	-	-	-	-		
資源・燃料の 自主開発比率等の向上 (ii) 石炭(%)	50.0	24年度	60以上	令和12年度	-	-	-	-	-	-	-	○我が国は化石燃料・鉱物資源のほぼ全量を輸入に頼っており、安定的かつ安価な調達を確保していくことは、我が国のエネルギー戦略の重要な目標である。
					63.0	61.1	58.6	-	-	-		
					-	-	-	-	-	-		
資源・燃料の 自主開発比率等の向上 (iii) 金属鉱物資源 (ベースメタル)(%)	42.9	24年度	80以上	令和12年度	-	-	-	-	-	-	-	○その目標達成の一つの目安として、エネルギー基本計画(平成22年6月閣議決定)において、2030年に、国産を含む石油及び天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上、石炭の自主開発比率を60%以上、ベースメタルについては、海外資源開発やリサイクルによる供給源確保を含む自給率を80%以上とする定量的目標を設定しており、平成30年7月の改定後においても当該目標が維持されていることから、今回の政策評価における測定指標として選定した。
					-	49.8	50.6	-	-	-		
					-	-	-	-	-	-		
2 石油・石油ガス供給網の維持・強化 (i) 非常用発電設備の設置・増強 や強靱性評価、強靱化対策を行った製油所・油槽所の割合(%)	0.0	24年度	100	令和2年度	-	-	-	-	40	100	-	○東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震等の大規模災害において、電力・ガス等の系統エネルギーが途絶する中であっても、ガソリンや灯油・軽油といった石油製品は、病院や避難所の非常用電源の燃料や警察・消防をはじめとする災害対応用車両の燃料として活用される等、災害時エネルギー供給の「最後の砦」としての役割を果たしている。
					-	-	-	-	-	-		
					-	-	-	22	-	-		
○「国土強靱化年次計画2019」において、非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合を指標として設定しており、今回の政策評価における測定指標として選定した。												

3	石油・石油ガス供給網の維持・強化 (ii) 災害時における地域住民の給油拠点(住民拠点SS)の整備	0	28年度	8,000	令和元年度	-	-	1,300	3,500	8,000	8,000	8,000	測定指標の選定理由: ○SSの災害対応力強化について、防災・減災、国土強靱化のための3か年計画において、停電発生時の燃料需要に対し、十分な燃料供給体制を確保するため、自家発電設備を備えたSS等を全国約8,000か所整備することとされている。 ○このため、自家発電機を備え、災害時に地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備計画を、今回の政策評価における測定指標として選定した。 目標値の設定根拠: 災害時の燃料需要を踏まえ、必要となる自家発電機を有するSSの数を算出し、目標値とした。
						-	0	1,346	3,498	-	-	-	
4	石油・石油ガス供給網の維持・強化 (iii) 石油ガスの取引における苦情・相談件数	3,907	28年度	3,355	令和3年度	-	-	3,790	3,676	3,566	3,459	3,355	測定指標の選定理由: ○LPガスは全国約2,300万世帯で利用され、東日本大震災や熊本震災などの際には電気・都市ガスに先駆けいち早く復旧するなど、平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギー源である。 ○他方、消費者等からはLPガスの小売価格の不透明性や取引方法等に対する問題点が多く指摘されているところ。 ○そのため、今後エネルギー間の自由競争が進む中、LPガスが消費者から信頼されるエネルギーとなるための施策を講じる必要がある。 ○講じた施策結果を客観的かつ定量的に測定するため、石油ガスの取引における苦情件数を政策評価における測定指標として選定した。 ○なお、LPガス販売事業者数は年平均約3%のペースで減少しており、大手事業者への消費者の集約化が進んでいるものと思われる。大手事業者については、ガイドラインにより苦情・相談の受付体制の整備がより進んでおり、その分協会に寄せられる苦情・相談件数は減少していくものと考えられるため、測定指標に反映させるもの。 目標値の設定根拠: 全国のLPガス協会相談窓口寄せられる苦情・相談件数を前年度比3%(LPガス販売事業者数年平均減少率)減少
						4,755	3,907	3,992	-	-	-		
5	緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理 (%)	-	-	備蓄目標 100%	-	石油: 100 LPG: 76	石油: 100 LPG: 90	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	測定指標の選定理由: 石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)において、当該年度以降の5年間の石油の備蓄目標を定めることとなっており、今回の政策評価における測定指標として選定した。 目標値の設定根拠: 石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)第四条第一項

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度					
1 海外投資等損失準備金制度	-	-	-	昭和39年度	1	内国法人が海外の探鉱・資源開発法人に投資を行う場合の投資リスクの軽減を図るため、一定割合の準備金の積立(積立率:探鉱段階:50%、開発段階:20%)を認め、これを損金に算入することができる制度。	-	-
2 石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率	-	-	-	昭和41年度	1	国内における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産活動を維持・増加させるため、石油又は天然ガスを目的とする鉱区に係る鉱区税の税率を、通常の税率の3分の2に減免する。	-	-
3 農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置	-	-	-	昭和53年度	-	我が国の食糧安定供給を支える農林漁業において不可欠な生産資材であるA重油について、その低廉かつ安定的な供給の確保及び我が国農林漁業者の経営安定化を図るための措置として、農林漁業用輸入A重油の免税措置を実施。	-	-

4	軽油引取税の課税免除の特例措置(鉱物(岩石及び砂利を除く。)の採掘事業を営む者)(うち石炭採掘事業)	-	-	-	昭和36年度	-	炭鉱構内のみで使用する軽油に係る軽油引取税を免除することにより、採掘原価を低減し、国内石炭の安定的な生産を図る。	-	-
5	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税(コークス)	-	-	-	平成15年度	-	コークスの製造に使用する石炭で所管税関長の承認を受けて保税地域から引き取られるものについては、石油石炭税が免除される。	-	-
6	減耗控除制度	-	-	-	昭和40年度	-	鉱業を営む者が、新たな採掘活動の支出に備えるために所得等の一部を準備金として積み立て、その準備金を実際に採掘費として支出した場合に、一定額の特別控除を認める鉱業所得の課税の特例制度を実施する。	-	-
7	軽油引取税の課税免除の特例措置(鉱物の掘採事業を営む者)(うち石灰石等鉱物掘採業)	-	-	-	昭和31年度	-	石灰石等鉱物資源の低廉な安定供給の持続を実現するために、掘採事業を営む者の事業場内において専ら鉱物の掘採、積み込み、運搬等のために使用する機械の動力源に要する軽油引取税に対して、課税免除措置を実施する。	-	-
8	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	-	-	-	平成1年度	-	石油石炭税が課税済みの原油等から国内において製造された特定揮発油等を原料として石油化学製品を製造した場合、当該特定揮発油等製造者に対し、当該特定揮発油等の原料として使用された原油等に係る石油石炭税相当額が還付される。	-	-
9	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	-	-	-	平成9年度	-	石油石炭税が課税済みの原油等から国内において製造された石油アスファルト等(石油アスファルト又は石油コークス)を製造場から移出し、又は製造場内で燃料として消費した場合には、その石油アスファルト等につき、石油石炭税相当額を石油アスファルト等の製造者に還付される。	-	-
10	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設	-	-	-	平成26年度	-	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税を、石油精製業者に還付する。	-	-
11	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	-	-	-	平成1年度	-	農林漁業を営む者が、課税済みの原油等から本邦において製造されたA重油で農林漁業の用に供するものをその用途に供するため購入した場合には、その購入した重油につき、石油石炭税額に相当する金額を当該重油の製造者に還付する。	-	-
12	エネルギー供給構造高度化法	-	-	-	平成29年度	2	「平成29年度以降の5年間についての原油等の有効な利用に関する石油精製業者の判断の基準」を定め、石油精製業者に対し、特定残油処理装置への減圧蒸留残渣油の通油量を増加させ、減圧蒸留残渣油処理率を改善することを義務づけている。	-	-
13	資産買収、開発・液化出資(石油・天然ガス)	31,000	17,000	23,700	平成24年度	1	資源の安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じたリスクマネーの供給を通じて、我が国企業による天然ガスの権益獲得等を協力で推進し、供給源の多角化を進めていく。	-	-
14	希少金属備蓄対策事業費	44,000	44,000	44,000	昭和58年度	-	金属鉱物資源の安定供給に資するため、JOGMECが実施する希少金属備蓄事業について、26年度に償還期限が到来する民間借入金の償還資金を調達する。	-	-
15	国内探鉱資金融資(金属鉱物)	800	1,200	1,200	昭和38年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、金属鉱業を営む者に対する国内における金属鉱物の探鉱に必要な資金の貸付けを行う。	-	-
16	海外探鉱資金出融資(金属鉱物)	300	9,600	5,800	昭和43年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、海外における金属鉱物の探鉱に必要な資金を供給するための出資及び貸付けを行う。	-	-
17	海外開発資金債務保証(石炭・金属鉱物)	0	0	0	昭和43年度	1	石炭及び金属鉱物資源の安定供給に資するため、海外における石炭及び金属鉱物の開発に必要な資金に係る債務の保証を行う。	-	-
18	海外開発資金出資(金属鉱物)	13,400	15,500	12,700	平成24年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、海外における金属鉱物の開発に必要な資金を供給するための出資を行う。	-	-

19	共同石油備蓄施設整備融資	0	400	100	昭和52年度	5	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構を通じて、石油共同備蓄会社に対し、石油備蓄の増強を図るため、基地施設の改良・更新に必要な資金の貸付を行う。	-	-
20	海外炭探鉱出資	2000 (0)	1000 (0)	300 (0)	平成24年度	1	民間企業のみでは負いきれないリスクの一部を国が補完し、石炭の安定供給を確保するため、石炭探鉱に必要な資金の出資を行う。	-	-
21	石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	1,150 (1,149)	875	845	平成19年度	1	本事業は、ハイパースペクトルセンサデータを用いて我が国における石油資源探査事業の効率化を図るものであり、石油の安定的かつ安価な供給の確保に資するものである。	-	0146
22	石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費 (旧:石油精製保安対策委託費)	200 (186)	650	646	昭和61年度	-	産業保安関係法令の技術基準等の制定・改正や制度設計、並びに保安に係る指導・周知等を行うことで、石油精製プラント・ガス設備等の安全が担保され事故の減少につながり、ひいては石油・ガス等の安定的な供給の確保へとつながっていく。また、ガス保安に関しては、経年埋設内管のリスク状況に関する調査分析も行い、腐食等の原因とするガス漏れの可能性が高い経年埋設内管を保有する需要家への韓国及び公表を行う判断材料となる基礎データを収集することにより、ガスの安定的な供給を確保する。	-	0149
23	高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金	345 (204)	206	165	平成25年度	-	今後、より大きな地震が発生する可能性が指摘されている中で、最新の耐震基準の耐震性を有しない保安上重要度の高い既設高圧エネルギーガス設備の耐震補強を支援することにより、高圧ガス設備の耐震性の強化を図り、高圧ガスに関する人的被害を伴う事故を未然に防ぐことにより、石油ガスの安定的な供給の確保につながっていく。	-	0150
24	希少金属備蓄対策事業	195 (187)	382	358	平成15年度	1	短期的な供給障害が懸念されるレアメタルについて国家備蓄を行い、緊急時にレアメタルを供給できる体制を構築することは、金属鉱物資源の安定的な供給の確保に資する。	-	0151
25	希少金属資源開発推進基盤整備事業	400 (375)	380	384	平成20年度	1	本事業において、資源探査等の事業を実施することで、有望な調査結果が得られた場合は開発の権利を我が国企業に引き継ぎ、金属鉱物資源の自給率を向上させる。	-	0152
26	国際エネルギーフォーラム拠出金	26 (26)	26	26	平成16年度	-	IEFを通じて、産油国と消費国の対話・協調を深め、国際エネルギー市場の安定化に向けて共に取り組むことで、我が国にとってもエネルギー安定的かつ安価な供給の確保に寄与する。	-	0154
27	国際エネルギー機関拠出金	110 (110)	112	118	平成16年度	-	IEAの活動を通じ、世界の燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達を推進することで、世界の燃料需給のひっ迫の回避及び緊急時における燃料調達の混乱の緩和を図り、以って我が国にとっても安価な燃料供給を確保できる国際環境を整備する。	-	0155
28	東アジア経済統合研究協力拠出金	150 (150)	180	180	平成24年度	-	ERIAを通じ、東アジアにおける燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達を推進することで、アジアワイドでの燃料需給のひっ迫の回避及び緊急時における燃料調達の混乱の緩和を図り、以って我が国にとっても安価な燃料供給を確保できる国際環境を整備する。	-	0156
29	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	112 (112)	112	112	平成25年度	-	APECを通じ、アジア太平洋地域における燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達を推進することで、同地域の緊急時における燃料調達の混乱の緩和を図り、以って我が国にとっても安価な燃料供給を確保できる国際環境を整備する。	-	0157
30	国家備蓄石油増強対策事業費(石油分)	58,222 (0)	22,607	24,293	平成15年度	5	安定的な国家備蓄原油の数量確保により、国家備蓄原油の目標量の100%を常時適切に維持・管理することができ、緊急放出に備えた買戻しのための石油購入、油種入替事業及び国家石油製品備蓄の導入に必要な体制を整えることにより、我が国のエネルギー安全保障に寄与する。	-	0158
31	土地借料	3 (3)	3	3	平成17年度	5	国家石油ガス備蓄に必要な用地を確保することにより、国家石油ガス備蓄の適切な維持管理を図る。	-	0159
32	株式売却手数料	8 (0)	8	8	平成18年度	-	「エネルギーの安定供給の効率的実現」及び「売却資産価値の最大化」を同時に追求した上での売却が達成されたときは、石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に資する。	-	0160

33	石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費	100 (0)	100	100	平成17年度	-	「エネルギーの安定供給の効率的実現」及び「売却資産価値の最大化」を同時に追求した上での売却が達成されたときは、石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に資する。	-	0163
34	緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油分)	43726 (42615)	43,200	43,700	平成15年度	5	国家石油備蓄基地の安全管理により、国家備蓄原油の目標量の100%を常時適切に維持・管理することができ、更に緊急時の放出に備えた体制を整えることにより、我が国のエネルギー安全保障に寄与する。	-	0164
35	緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油ガス分)	10142 (9792)	10,300	10,300	平成17年度	5	国家備蓄基地の安定的な操業と安全管理を行うことにより、国家石油ガス備蓄の適切な維持管理を図る。	-	0165
36	燃料安定供給対策に関する調査等委託費(旧:石油等の安定供給確保に関する調査事業費)	194 (181)	194	99	昭和56年度	-	本事業の調査研究結果は、施策立案、制度設計及び検証を行う際の基礎情報として活用されるとともに、報告書は、関係各課の政策担当者に配布・閲覧され、政策立案上の参考資料として活用されるものであり、石油等の安定供給確保の実現に資するもの。	-	0167
37	平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費	106 (53)	192	99	平成18年度	-	本事業によって、国内における石油製品の需給動態等の情報を収集することにより、常に需給動向を把握することを可能とし、石油の安定供給確保に資する。	-	0168
38	産油国共同石油備蓄事業費補助金	3908 (3785)	4,080	4,080	平成20年度	5	産油国との二国間関係の強化及び国内エネルギーセキュリティ確保のため、国内民間石油基地の原油タンクを活用しつつ、産油国との備蓄協力を進めることで、我が国のエネルギー安全保障に寄与する。	-	0169
39	潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金	67 (67)	67	67	平成14年度	-	我が国製造業の高度な技術力を支える潤滑油について、品質確保・向上に向けた潤滑油製造事業者の品質試験精度確認等や、潤滑油の生産基盤の確保に向けた人材育成等を行うことにより、潤滑油の安定供給確保に資する。	-	0170
40	石油製品品質確保事業費補助金	1,150 (1,146)	1,150	1,040	昭和61年度	-	本事業の実施によって不適正な品質の石油製品を取り締まるとともに、全国のSS等への取締を強化することにより、安定的な石油製品の流通を担保することができる見込み。	-	0171
41	石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費	900 (832)	799	750	平成15年度	4	LPガス事業者による取引適正化や流通合理化を図るとともに、災害時にLPガスの安定供給を行うための体制を構築することで、LPガスの安定的な供給を確保する。	-	0172
42	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	2,557 (2,238)	2,404	12,030	平成22年度	3	本事業を通じて、地域における石油製品供給の拠点であるSSの災害対応能力の強化をはかることにより、地域における石油製品の安定供給体制を維持・確保することができる。	-	0173
43	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	800 (659)	800	800	平成2年度	-	製油所事故やタンカー事故等に起因する大規模な石油の海洋漏洩の発生時に備え、国内外の基地への油濁防除資機材(オイルフェンス・油回収機等)の配備を進めるとともに、訓練等を実施することにより基地の油回収能力を維持し、危機対応能力を強化することで、石油の安定供給確保に資する。	-	0174
44	石油貯蔵施設立地対策等交付金・事務等交付金	5,453 (5,345)	5,438	5,414	昭和53年度	5	石油貯蔵施設の立地自治体は、本事業により災害対応能力の強化等を行うことにより、同施設の立地の円滑化を図り、ひいては緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理の達成に資することになる。	-	0175
45	国有資産所在市町村交付金(石油ガス分)	3,384 (3,384)	3,073	2,803	平成17年度	5	国有資産である国家備蓄施設の所在自治体に対して固定資産税相当額を交付金として交付することにより、国家石油ガス備蓄の適切な維持管理を図る。	-	0176
46	国有資産所在市町村・都道府県交付金(石油分)	5,157 (5,157)	4,806	4,482	平成17年度	5	国有資産等所在市町村交付金法に基づく国の義務を履行することで国家石油備蓄基地施設を維持することができ、もって、国家備蓄原油の目標量の100%を常時適切に維持・管理することを可能とする。	-	0177

47	国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金	144 (138)	130	88	平成20年度	1	我が国石油・天然ガス開発企業による国内の石油・天然ガスの開発及び生産設備並びにこれに搭載する機器・設備、パイプライン、ケーブル、これらに係る設備の付帯設備の設置資金の民間金融機関からの借入に対して、借入金利の一定比率を利子補給する。これらの事業の生産開始により我が国の自主開発比率の向上に貢献する。	-	0180
48	石油備蓄事業補給金	28,300 (27,303)	27,571	26,084	平成14年度	5	石油の供給不足に備え、国家備蓄石油の一部について、石油精製業者等が所有するタンク(民間タンク)を借り上げて保管することにより、国家備蓄原油の目標量の100%を常時適切に維持・管理することができ、我が国のエネルギー安全保障に寄与する。	-	0181
49	離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	1,427 (1,294)	4,783	4,050	平成23年度	-	地域の実情等を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業及び外部環境変化に向けた人材育成等を支援することで、石油製品の安定供給の確保を図ることができる見込み。	-	0184
50	石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金	295 (259)	271	228	平成23年度	-	利子補給により石油元売会社の海外展開の取組を支援し、その経営基盤の強化を後押しすることで、国内における石油の安定供給確保に資する。	-	0186
51	産炭国に対する石炭探掘・保安に関する技術移転等事業	1352 (1326)	1,352	1,352	平成24年度	1	産炭国への石炭探掘・保安技術の技術移転協力を行うことで、産炭国の石炭生産効率の向上及び生産量の拡大を図るとともに産炭国との重層的な協力関係を強化することは、日本が当該国で石炭開発を行うための環境整備に資する。	-	0187
52	石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費	2000 (40)	1000 (40)	4,120.463	平成19年度	1	産油・産ガス国のニーズに対応した幅広い分野における協力事業や産油・産ガス国に対する我が国企業の投資促進等を実施することにより、産油・産ガス国との戦略的かつ重層的な関係を構築することを通じて、日本企業による石油・天然ガス権益を確保することで、我が国の石油・天然ガスの自主開発比率の向上に寄与する。	-	0188
53	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	729 (677)	729	5,849	平成26年度	-	避難所や医療施設等の社会的重要なインフラ等に石油製品の「自衛的備蓄」の確保を促すことにより、災害時における燃料供給の安定化及び石油製品の安定供給の確保をする。	-	0191
54	石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業費	20,100 (23,736)	19,498	20,363	平成26年度	2	石油コンビナート内の連携強化等により、石油・石化製品の生産プロセス効率化や生産能力向上を実現する。製油所・油槽所の強靱化対策等を進捗させることにより、災害への対応力を高めることができる。	-	0192
55	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	38,002 (38,002)	87,372	37,000	平成17年度	-	本事業の実施により、我が国企業等による石油・天然ガスの探鉱・開発等が成功し、石油・天然ガスが生産されることにより、我が国の石油・天然ガスの自主開発比率が上昇する。	-	0195
56	石油・天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業	4,562 (4,424)	3,700	3,700	平成15年度	1	資源国の公的機関との共同研究を通じた関係強化を背景とした我が国企業による油ガス田権益の維持・獲得、我が国企業が参加する海外の開発プロジェクトへの技術的な支援強化による油ガス田の資産価値向上、並びに我が国企業の探鉱評価技術の向上を図り、石油・天然ガスの自主開発比率の向上を目指す。	-	0196
57	石油・天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業	8,850 (7,401)	8,600	6,000	平成16年度	1	石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保のため、産油・産ガス国のフロンティア地域における優先交渉権の獲得等を通じ、我が国企業による石油・天然ガス権益の獲得を支援することで、石油・天然ガスの自主開発比率の向上に資する。	-	0197
58	石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金(石油分)	290 (290)	290	290	平成15年度	5	国家石油備蓄基地の安全管理により、国家備蓄原油の目標量の100%を常時適切に維持・管理することができ、また事業を実施する上で必要となる調査・情報収集、国際協力等の実施により、我が国のエネルギー安全保障に寄与する。	-	0198
59	石油及び石油ガス備蓄事業の実施にかかる運営費交付金(石油ガス分)	238 (238)	271	240	平成15年度	5	国家備蓄基地の安定的な操業と安全管理を行うことにより、国家石油ガス備蓄の適切な維持管理を図る。	-	0199
60	海外炭の開発支援事業	1,349 (1,349)	950	890	平成24年度	1	海外炭の開発支援事業を実施することにより、我が国企業の権益獲得、炭鉱開発を支援し、我が国への石炭の安定供給を確保する。	-	0200

61	地方における都市ガス事業の天然ガス化促進対策費補助金	0.3 (0.3)	0	0.040	昭和60年度	-	本事業を実施することにより、都市ガス事業者が使用するガス種を高カロリーガスに統一する事となり、ガス機器が共通化されるため、ガス需要家の利便性が拡大するとともに、都市ガス事業者間のガスの融通が可能となり、天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に資する。	-	0201
62	天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金	823 (802)	725	675	平成22年度	-	本事業を実施することにより、天然ガスを安定的に調達するために必要な設備投資が促進され、本施策の目標である天然ガスの安定的な供給に繋がるとともに、事業リスクの低減、低廉かつ安定な料金の確保に資する。	-	0202
63	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	-	-	5,792	平成30年度	-	本事業を実施することにより、停電対応型コージェネレーションシステムの普及が進み、天然ガスシフト促進による省エネ及び災害時の強靱性の向上に資する。	-	30年度 補正予算
64	高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費	470 (460)	450	450	平成28年度	-	石油製品を効率的に生産する基盤的な技術開発を行うことで調達原油の多角化を図るとともに、我が国の石油精製業の国際競争力を強化し、石油製品の生産基盤を国内に維持することにより、石油の安定的かつ安価な供給の確保に資する。	-	0203
65	高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金	570 (565)	500	240	平成28年度	-	石油製品を効率的に生産する技術開発を支援することで、調達原油の多角化及び製油所の国内立地維持を図ることで、石油製品の生産基盤を国内に維持することにより、石油の安定的かつ安価な供給の確保に資する。	-	0204
66	国際非鉄金属研究会分担金	10 (10)	10	11	平成29年度	1	国際非鉄金属研究会で享受される世界の需給動向は、金属鉱物資源の自給率の向上に必要な政策の企画・立案のために必要な情報である。	-	0207
67	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	12,909 (12,409)	33,981	24,510	平成29年度	1	石油・天然ガスの資源ポテンシャルに関する基礎データが十分取得されていない未探鉱地域等において、三次元物理探査船による基礎物理探査を行い、海洋における石油・天然ガス資源の賦存状況を詳細に把握する。また、物理探査等の結果により石油・天然ガス資源ポテンシャルが有望と期待される地域において、大型掘削設備を用いた試掘を行うことにより地下の地質構造を直接的に把握する。本事業により発見された構造が、新たな開発に移行することによって、自主開発比率の向上に貢献する。 メタンハイドレートにおいては、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが2023～27年度に開始されることを目指しており、その結果、将来的に日本国内においてメタンハイドレートの商業生産が開始されることで我が国の石油・天然ガスの自主開発比率の向上が見込まれる。	-	0208
68	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造事業	0	6,001	4,000	平成29年度	1	本事業によって調達される三次元物理探査船を用いて、石油・天然ガス資源ポテンシャルが有望と期待される地域において、大型掘削設備を用いた試掘を行うことにより地下の地質構造を直接的に把握する。これらの取り組みにより発見された構造が、新たな開発に移行することによって、自主開発比率の向上に貢献する。 メタンハイドレートにおいては、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが2023～27年度に開始されることを目指しており、その結果、将来的に日本国内においてメタンハイドレートの商業生産が開始されることで我が国の石油・天然ガスの自主開発比率の向上が見込まれる。	-	0209
69	廃止石油坑井封鎖事業費補助金	-	124	250	平成30年度	-	本事業によって、石油鉱山の掘採後長期間経過後も国及び地方公共団体が適切に対策を講じられることで、国内の石油開発に対する地域の理解が得られ、もって石油等資源の安定的かつ安価な供給の確保に繋がる。	-	新30-0015